

令和6年度
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の内容と効果について

事業費(円)	327,995,837
交付決定額(円)	321,881,000

事業NO	事業名	事業内容等	事業費(円)	内交付金(円)	実績(事業実施状況)	事業評価	担当課担当班
1	令和5年度 物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。給付金額は1世帯あたり現金7万円。(令和5年度からの継続分)	34,839,553	34,829,000	給付実績 非課税世帯 1,878世帯×7万円(令和5、6年度累計) 事務費 1,211,553円(会計年度任用職員報酬、共済費、需用費、役務費、委託料等)	物価高騰に対し給付金を支給したことで、各低所得世帯の負担軽減および生活の安定を図った。	福祉保険課 福祉班
2	令和6年度 物価高騰対応重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援分【物価高騰対策給付金】)	物価高が続く中で低所得世帯への給付および定額減税にかかる調整給付を行うことで、住民の生活を維持する。	163,889,183	163,406,000	給付実績 611世帯×10万円(R5均等割のみ、R6非課税化、R6均等割のみ課税化世帯) 子ども加算:252人×5万円(支給世帯数:134世帯) 調整給付支給人数:2,528人(対象者数:4,632人) 事務費 8,309,183円(需用費、役務費、委託費等)	物価高騰に対し給付金を支給したことで、各低所得世帯の負担軽減および生活の安定を図った。	福祉保険課 福祉班
4	物価高騰対応重点支援給付金(家計急変)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で家計が急変した世帯への支援を行うことで、家計が急変した方々の生活を維持する。給付金額は1世帯あたり現金7万円。	70,000	70,000	家計急変世帯への給付 1世帯×7万円	物価高騰に対し給付金を支給したことで、家計急変世帯の負担軽減および生活の安定を図った。	福祉保険課 福祉班
7	令和6年度 物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援・不足額給付分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。給付金額は1世帯あたり現金3万円、子ども加算1人あたり2万円。	62,896,239	62,896,000	給付実績 R6非課税世帯 1,905世帯×3万円(令和6、7年度累計) 子ども加算:136人×2万円(支給世帯数:82世帯) 事務費 1,923,239円(需用費、役務費、委託費等)	物価高騰に対し給付金を支給したことで、各低所得世帯の負担軽減および生活の安定を図った。	福祉保険課 福祉班
11	給食材料費高騰による給食支援事業	食材料費が高騰していることから、子育て世帯への値上げに伴う更なる経済的負担を回避する。	4,832,526	3,852,000	価格高騰に伴う賄材料費の増加分を給食費に転嫁せず、現状維持で給食を提供した。 小学校 4,100円/月 中学校 4,600円/月	価格高騰等に伴う保護者の負担を軽減でき、給食の内容・給食費を変更せずに提供できた。	学校給食センター
12	デジタル地域通貨ポイントバックキャンペーン事業(物価高騰対策)	デジタル地域通貨システムを活用しポイントバックキャンペーン事業によって、物価高騰で落ち込む消費の喚起させる。	30,239,792	30,239,000	ポイントバックキャンペーン事業費 27,123,000円 ポイント付与:チャージ10%、ポイントバック30%(一般店)・20%(大型店) 利用者数:1,921人 期間内チャージ額 62,208,000円 電子マネー利用額 57,396,358円 付与ポイント利用額 16,068,282円 事務費 3,116,792円	消費時に通常時より多くのポイントを付与されることで、物価高騰等に苦しむ生活者への支援および消費喚起をでき、町内店舗の売りに寄与した。	商工観光政策課 商工労政・企業誘致班
13	燃料費高騰による利用料支援事業	玖珠町が管理する温泉館施設で、加温時に使う灯油代の高騰分を利用料金に転嫁しないことで、利用者の値上げに伴う経済的負担を回避する。	511,644	144,000	灯油代の上り幅の一部に補てん。 令和6年度中 使用量 3,004ℓ	灯油代の高騰分の補てんを行うことで、利用料金を据え置き、利用者の更なる負担を回避した。	商工観光政策課 観光振興班
14	玖珠町畜産物価高騰対策事業	飼料高騰等の影響により、酪農家や繁殖農家、肥育農家等の経営は厳しい状況にあり、畜産業の事業継続と経営安定を図るため、飼料費高騰に対する補助を行う。	24,901,900	21,000,000	畜産農家に対し、飼料の上り幅の一部の補助を行った。 対象農家 90戸	飼料高騰および販売価格の下落に苦しむ畜産農家の経営の一助となった。	農林課 畜産班
15	運送事業者経営支援給付金	物価(燃料費)の高騰による影響を大きく受ける町内一般貨物自動車運送事業者等への経営支援を行い、事業継続と経営安定を図る。	5,815,000	5,445,000	町内一般貨物自動車運送事業者等に対し、燃料費等の高騰に対する負担を軽減するため経営支援補助を行った。 補助率 大型1台あたり 40,000円 小型1台あたり 13,000円 対象者 町内一般貨物自動車運送事業者等 13事業者	燃料費高騰の影響が大きくさらに価格転嫁もすぐにはできない中、本交付金が運送業者の経営の一助となった。	商工観光政策課 商工労政・企業誘致班